

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,858,154	7,116,111	38,174,774
経常利益又は経常損失 () (千円)	731,346	345,099	2,205,842
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	300,671	262,417	430,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,560	305,342	336,465
純資産額 (千円)	17,645,021	17,464,926	17,856,640
総資産額 (千円)	37,666,212	41,611,178	34,930,982
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	30.80	26.88	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	34.6	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期第1四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サプライチェーンの寸断・停滞による企業の生産活動の低下や輸出の減少及び消費マインドの低下など、極めて厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、関連企業の被災により材料・部品等のサプライチェーンに甚大な支障が生じ、一時的に大幅な減産を余儀なくされました。

このような状況にあって当社グループでは、取引先及び仕入先との連携を密にし、震災の影響に対処するとともに、生産調整に伴う休業実施による労務費の縮減や操業費圧縮など徹底した経費削減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2輪部品は増加しましたが、震災に伴う主要顧客の生産休止の影響により、4輪部品は大幅に減少し、7,116百万円（前年同期比27.8%減）となり、損益につきましては、大幅な減収影響に対し、諸費用の削減に取り組みましたが、営業損失355百万円（前年同期は727百万円の営業利益）、経常損失345百万円（前年同期は731百万円の経常利益）、四半期純損失262百万円（前年同期は300百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、4輪エンジン部品ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、4,275百万円（前年同期比25.8%減）となり、600百万円のセグメント損失（前年同期は217百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う主要製品の減少や円高による為替換算影響により、1,215百万円（前年同期比53.9%減）となり、11百万円のセグメント利益（前年同期比95.4%減）となりました。

タイ国

タイ国子会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの第1四半期累計期間が1月1日から3月31日のため、日本における震災の影響は少なく、売上高につきましては、国内・輸出ともに好調に推移し、ロッカーアームをはじめ、2輪・4輪の主要製品においても軒並み増加し、1,625百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、新規立上げ費用や一時的に日本供給品が増えたことによる材料費の増加等により、セグメント利益は148百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

自動車部品製造事業

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、6,173百万円（前年同期比29.9%減）となり、373百万円の営業損失（前年同期は694百万円の営業利益）となりました。

自動車販売事業

新車販売台数は、エコカー補助金終了による影響や完成車メーカーからの供給停滞により、439台（前年同期比23.0%減）となり、売上高は942百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は11百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、181百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,500	97,605	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,605	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,600	-	2,600	0.03
計		2,600	-	2,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,610	9,898,419
受取手形及び売掛金	5,203,647	4,338,168
有価証券	72,184	72,185
商品及び製品	1,632,652	1,650,618
仕掛品	1,454,549	1,888,677
原材料及び貯蔵品	2,234,965	2,533,823
その他	443,124	587,162
流動資産合計	14,069,733	20,969,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,912,430	4,782,544
機械装置及び運搬具(純額)	8,369,124	7,809,140
土地	2,556,835	2,559,498
その他(純額)	914,862	1,279,724
有形固定資産合計	16,753,252	16,430,908
無形固定資産		
その他	195,874	189,741
無形固定資産合計	195,874	189,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,006	2,673,769
その他	1,240,715	1,383,254
貸倒引当金	33,600	35,550
投資その他の資産合計	3,912,122	4,021,473
固定資産合計	20,861,249	20,642,123
資産合計	34,930,982	41,611,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,016	2,230,496
短期借入金	3,116,264	4,485,354
未払法人税等	84,479	76,682
引当金	27,900	6,975
その他	5,589,236	5,534,437
流動負債合計	11,496,898	12,333,946
固定負債		
長期借入金	2,844,283	9,099,175
退職給付引当金	1,907,161	2,005,165
その他の引当金	214,350	-
資産除去債務	54,985	55,038
その他	556,664	652,927
固定負債合計	5,577,444	11,812,305
負債合計	17,074,342	24,146,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,923,198	13,602,215
自己株式	2,523	2,536
株主資本合計	14,745,098	14,424,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,645	867,938
為替換算調整勘定	853,162	906,283
その他の包括利益累計額合計	37,482	38,345
少数株主持分	3,074,059	3,079,169
純資産合計	17,856,640	17,464,926
負債純資産合計	34,930,982	41,611,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,858,154	7,116,111
売上原価	8,229,527	6,432,707
売上総利益	1,628,626	683,404
販売費及び一般管理費	901,534	1,038,481
営業利益又は営業損失()	727,091	355,077
営業外収益		
受取利息	457	293
受取配当金	9,127	10,907
スクラップ収入	30,740	27,009
その他	18,192	11,889
営業外収益合計	58,518	50,099
営業外費用		
支払利息	52,856	34,535
その他	1,406	5,587
営業外費用合計	54,263	40,122
経常利益又は経常損失()	731,346	345,099
特別利益		
固定資産売却益	5,622	-
特別利益合計	5,622	-
特別損失		
固定資産売却損	38	36
固定資産除却損	1,871	288
特別退職金	28,511	-
貸倒引当金繰入額	-	1,950
役員退職慰労金	6,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,638	-
特別損失合計	90,050	2,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	646,918	347,375
法人税等	228,698	141,357
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	418,220	206,017
少数株主利益	117,549	56,399
四半期純利益又は四半期純損失()	300,671	262,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	418,220	206,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,274	22,819
為替換算調整勘定	101,385	76,505
その他の包括利益合計	401,660	99,325
四半期包括利益	16,560	305,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,487	338,245
少数株主に係る四半期包括利益	87,048	32,902

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職金支給規程の改訂を行いました。 なお、過去勤務債務(577,947千円)については、10年定額法により費用処理しております。	
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額142,010千円を固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員12名	8,247千円	従業員11名	8,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	804,445千円	707,341千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565千円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ国	合計
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	5,760,006	2,638,289	1,459,858	9,858,154
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	5,760,006	2,638,289	1,459,858	9,858,154
セグメント利益	217,579	250,935	154,188	622,703

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位:千円)

	自動車部品 製造事業	自動車販売 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,802,672	1,055,481	9,858,154	-	9,858,154
(2)事業の種類間の内部売上高又は 振替高	-	1,834	1,834	(1,834)	-
計	8,802,672	1,057,315	9,859,988	(1,834)	9,858,154
営業利益	694,779	28,961	723,740	3,351	727,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	622,703
セグメント間取引消去	104,388
四半期連結損益計算書の営業利益	727,091

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ国	合計
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,275,405	1,215,373	1,625,333	7,116,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,275,405	1,215,373	1,625,333	7,116,111
セグメント利益又は損失（ ）	600,483	11,636	148,451	440,395

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,173,729	942,382	7,116,111	-	7,116,111
(2)事業の種類間の内部売上高又は振替高	-	3,271	3,271	(3,271)	-
計	6,173,729	945,653	7,119,383	(3,271)	7,116,111
営業利益又は営業損失（ ）	373,828	11,392	362,435	7,358	355,077

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	440,395
セグメント間取引消去	85,318
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	355,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	30円80銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	300,671	262,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	300,671	262,417
普通株式の期中平均株式数(株)	9,761,026	9,760,932

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

田中精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。